

令和7年度

平塚市こども計画
(第3期平塚市子ども・子育て支援事業計画)

取組状況評価

～ 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策～

目 次

取組状況総括表	… 1
教育・保育の提供体制の確保の内容	
幼稚園、保育所、認定こども園等	… 6
地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容	
(1) 時間外保育事業(延長保育事業)	… 9
(2) 放課後児童健全育成事業(学童保育)	…10
(3) 地域子育て支援拠点事業	…11
(4) 幼稚園における一時預かり事業	…12
(5) 保育所等における一時預かり事業	…13
(6) 病児・病後児保育事業	…14
(7) ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動事業)	…15
(8) 利用者支援事業	…16
(9) 妊婦健康診査事業	…17
(10) 乳児家庭全戸訪問事業	…18
(11) 養育支援訪問事業	…19
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	…20
(13) 子育て短期支援事業	…21
(14) 多様な主体の参入を促進する事業	…22
(15) 子育て世帯訪問支援事業	…23
(16) 児童育成支援事業	…24
(17) 親子関係形成支援事業	…25
(18) 妊婦等包括支援事業	…26
(19) 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	…27
(20) 産後ケア事業	…28

取組状況総括表

○ 幼稚園、保育所、認定こども園等 P6～P8

・1号(3歳以上)(教育希望)【利用人数】

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	見込値	2,194	2,062	1,920	1,777	1,694
	実績値	1,980	1,777			
提 供 量	見込値	3,382	3,072	3,036	3,036	3,086
	実績値	3,287	2,646			

・2号(3歳以上)(保育が必要)【利用人数】

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	見込値	2,660	2,572	2,549	2,518	2,562
	実績値	2,665	2,665			
提 供 量	見込値	2,485	2,566	2,566	2,566	2,566
	実績値	2,537	2,666			

・3号(2歳)【利用人数】

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	見込値	783	795	812	828	845
	実績値	829	823			
提 供 量	見込値	750	777	815	840	853
	実績値	756	782			

・3号(1歳)【利用人数】

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	見込値	768	785	801	818	838
	実績値	779	832			
提 供 量	見込値	658	685	748	807	843
	実績値	658	684			

・3号(0歳)【利用人数】

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	見込値	240	238	236	236	235
	実績値	244	255			
提 供 量	見込値	440	450	451	451	451
	実績値	438	444			

取組状況総括表

(1) 時間外保育事業(延長保育事業)【実利用人数】 P9

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	2,226	2,302	2,355	2,399	2,424
	実績値	2,050				
提供量	見込値	4,266	4,411	4,513	4,597	4,646
	実績値	2,050				

(2) 放課後児童健全育成事業【実利用人数】 P10

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	2,965	2,897	2,777	2,682	2,554
	実績値	2,377				
提供量	見込値	2,380	2,420	2,460	2,500	2,580
	実績値	2,435				

(3) 地域子育て支援拠点事業【延べ児童数(ニーズ量)】【実施箇所数(確保方策)】 P11

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	18,106	17,937	17,815	17,723	17,649
	実績値	20,041				
確保方策	見込値	6	7	7	7	7
	実績値	6				

計画上で提供量を定めていない事業のため確保方策を記載。

(4) 幼稚園における一時預かり事業(1号認定・2号認定合算)【延べ利用人数】 P12

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	39,811	40,088	37,327	34,547	32,934
	実績値	47,209				
提供量	見込値	41,085	46,563	49,302	49,302	52,041
	実績値	47,209				

(5) 保育所等における一時預かり事業【延べ利用人数】 P13

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	8,612	8,106	7,884	7,694	7,508
	実績値	10,451				
提供量	見込値	12,600	14,175	14,175	14,700	15,225
	実績値	10,451				

取組状況総括表

(6) 病児・病後児保育事業【延べ利用人数】 P14

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	1,661	1,662	1,664	1,657	1,654
	実績値	1,779				
提供量	見込値	3,546	3,546	3,546	3,546	3,546
	実績値	3,522				

(7) ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動事業)【延べ利用人数】 P15

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	4,049	4,014	4,003	3,992	3,984
	実績値	4,157				
提供量	見込値	4,049	4,014	4,003	3,992	3,984
	実績値	4,157				

(8) 利用者支援事業【実施箇所数】 P16

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
確保方策	実施箇所数	1	1	1	1	1
	実績値	1				

計画上で提供量を定めていない事業のため確保方策を記載。

(9) 妊婦健康診査事業【延べ受診人数(ニーズ量)】【確保方策は記載のとおり】 P17

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	15,504	15,376	15,283	15,260	15,178
	実績値	15,735				
確保方策	実施体制	実施場所:総合病院1か所 開業医4か所等 検査項目:国の基準に準じて実施				
	実績値	総合病院1か所 開業医4か所等 国の基準に準じて実施				

計画上で提供量を定めていない事業のため確保方策を記載。

(10) 乳児家庭全戸訪問事業【実人数(ニーズ量)】【確保方策は記載のとおり】 P18

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	1,292	1,281	1,274	1,272	1,265
	実績値	1,267				
確保方策	実施体制	看護職員が支援にあたるよう人員の確保に努める。				
	実績値	看護職員がスムーズに 訪問業務を行えるよう 環境整備に努めた。				

計画上で提供量を定めていない事業のため確保方策を記載。

取組状況総括表

(11) 養育支援訪問事業【実人数(ニーズ量)】【確保方策は記載のとおり】 P19

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	15	15	15	15	15
	実績値	13				
確保方策	実施体制	保健師、助産師等の人材育成				
	実績値	保健師、助産師等の人材育成				

計画上で提供量を定めていない事業のため確保方策を記載。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 P20

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	227	216	203	191	183
	実績値	191				
提供量	見込値	227	216	203	191	183
	実績値	191				

(13) 子育て短期支援事業 P21

計画上、ニーズ量及び提供量を定めていない事業のため省略。

(14) 多様な主体の参入を促進する事業 P22

計画上、ニーズ量及び提供量を定めていない事業のため省略。

(15) 子育て世帯訪問支援事業 P23

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	34	34	34	34	34
	実績値	68				
提供量	見込値	34	34	34	34	34
	実績値	68				

(16) 児童育成支援拠点事業 P24

計画上、ニーズ量及び提供量を定めていない事業のため省略。

(17) 親子関係形成支援事業 P25

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	10	10	10	10	10
	実績値	11				
提供量	見込値	10	10	10	10	10
	実績値	11				

取組状況総括表

(18) 妊婦等包括支援事業 P26

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	4,140	4,107	4,083	4,077	4,056
	実績値	1,265				
提供量	見込値	4,140	4,107	4,083	4,077	4,056
	実績値	3,411				

(19) 乳児等通園支援事業 P27

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値		33	32	31	30
	実績値					
提供量	見込値		33	32	31	30
	実績値					

(20) 産後ケア事業 P28

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量	見込値	389	389	404	404	419
	実績値	905				
提供量	見込値	389	389	404	404	419
	実績値	905				

幼稚園、保育所、認定こども園等

【事業概要】

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を教育・保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の成長を助長することを目的としています。保育所は、保護者が日中就労や疾病等により、就学前子どもの保育の必要性が認められる場合に、保護者に代わり保育を実施します。また、認定こども園は、幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、就学前の子どもに幼稚園教育・保育を提供し、地域における子育て支援等の機能も備える施設です。

特定地域型保育事業は、小規模(定員6～19人の施設)、家庭的(5人以下の子どもを保育者の居宅等で保育)、居宅訪問型(保育者が子どもの居宅で保育)、事業所内(事業所の従業員の子どもの保育)があります。

企業主導型保育施設は、企業が設置し、従業員の子どもや地域の子ども(地域枠)を保育する施設で、国の示す一定の基準を満たす施設であることから、確保方策に見込んでいます。

また、障がい児等や外国につながる幼児が教育・保育施設を利用する際は、保育士の加配や関係部局との連携等、それぞれの事情に応じた丁寧な支援に取り組みます。さらに利用手続きを行う窓口において、教育・保育以外の関連施策について、基本的な情報提供に努めます。

【現状】

令和7年度の実績値は次のとおりです。

		1号	2号	3号		
		3歳以上 教育希望	3歳以上 保育が必要	2歳 保育が必要	1歳 保育が必要	0歳 保育が必要
ニーズ量		1,980 人	2,665 人	829 人	779 人	244 人
提供量 (確保方策)	[特定教育・保育施設] 幼稚園、保育所、認定こども園	1,602 人	2,532 人	671 人	572 人	398 人
	[従来制度の幼稚園]	1,685 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	[特定地域型保育事業] 小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育	0 人	0 人	63 人	63 人	26 人
	[企業主導型保育施設の地域枠]	0 人	5 人	22 人	23 人	14 人
	提供量合計	3,287 人	2,537 人	756 人	658 人	438 人
過不足分(提供量 - ニーズ量)		1,307 人	▲ 128 人	▲ 73 人	▲ 121 人	194 人

人数は、令和7年4月1日時点です。従来制度の幼稚園における提供量の人数は令和7年5月1日時点です。

【今後の方向性】

不足している保育の提供量を確保するため、幼稚園においては、幼保連携型認定こども園への移行に必要な支援を行い、保育所においては、利用者数の動向を踏まえながら今後のニーズを見極め、小規模保育事業や保育所の整備を進めます。

さらに、民間保育所における保育士確保を支援するとともに、民間保育所に対し、年齢ごとの保育ニーズに応じた定員の見直しを促すことで、教育・保育の提供体制の確保に努めます。

幼稚園、保育所、認定こども園等

[現年度における見込値と実績値の比較]

令和8年度

・見込値

		1号	2号	3号		
		3歳以上 教育希望	3歳以上 保育が必要	2歳 保育が必要	1歳 保育が必要	0歳 保育が必要
ニーズ量の見込み		2,062 人	2,572 人	795 人	785 人	238 人
提供量 (確保 方策)	[特定教育・保育施設] 幼稚園、保育所、認定こども園	1,982 人	2,562 人	691 人	595 人	411 人
	[従来制度の幼稚園]	1,090 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	[特定地域型保育事業] 小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所 内保育	0 人	0 人	63 人	63 人	26 人
	[企業主導型保育施設の地域枠]	0 人	4 人	23 人	27 人	13 人
	提供量合計	3,072 人	2,566 人	777 人	685 人	450 人
過不足分(提供量 - ニーズ量)		1,010 人	▲ 6 人	▲ 18 人	▲ 100 人	212 人

・実績値

		1号	2号	3号		
		3歳以上 教育希望	3歳以上 保育が必要	2歳 保育が必要	1歳 保育が必要	0歳 保育が必要
ニーズ量		1,777 人	2,665 人	823 人	832 人	255 人
提供量 (確保 方策)	[特定教育・保育施設] 幼稚園、保育所、認定こども園	1,611 人	2,660 人	698 人	598 人	404 人
	[従来制度の幼稚園]	1,035 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	[特定地域型保育事業] 小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所 内保育	0 人	0 人	63 人	63 人	26 人
	[企業主導型保育施設の地域枠]	0 人	6 人	21 人	23 人	14 人
	提供量合計	2,646 人	2,666 人	782 人	684 人	444 人
過不足分(提供量 - ニーズ量)		869 人	1 人	▲ 41 人	▲ 148 人	189 人

人数は、令和8年4月1日時点です。従来制度の幼稚園における提供量の人数は令和8年5月1日時点です。

[補足] 各認可外保育施設の特長を踏まえて選択し、入所する児童がいます。認可外保育施設の入所定員数(令和8年4月1日時点)は次のとおりで、企業主導型保育施設の従業員枠における定員数を含んでいます。

	3歳以上	2歳	1歳	0歳
認可外保育施設(令和8年度)	111 人	66 人	47 人	26 人

従業員の乳幼児のみを対象とした施設や年齢別定員を定めていない事業等の定員数は上記表に含んでいません。

幼稚園、保育所、認定こども園等

・差分(実績値 - 見込値)

		1号	2号	3号		
		3歳以上 教育希望	3歳以上 保育が必要	2歳 保育が必要	1歳 保育が必要	0歳 保育が必要
ニーズ量		▲ 285 人	93 人	28 人	47 人	17 人
提供量 (確保 方針)	[特定教育・保育施設] 幼稚園、保育所、認定こども園	▲ 371 人	98 人	7 人	3 人	▲ 7 人
	[従来制度の幼稚園]	▲ 55 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	[特定地域型保育事業] 小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所 内保育	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	[企業主導型保育施設の地域枠]	0 人	2 人	▲ 2 人	▲ 4 人	1 人
	提供量合計	▲ 426 人	100 人	5 人	▲ 1 人	▲ 6 人

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

令和7年度に認可保育所1園、認定こども園2園の施設整備により、定員155人の増を図ったほか、既存保育園の定員の見直しにより32人の定員増を図った結果、令和8年4月1日時点での保育所待機児童はゼロとなりました。

一方で、令和8年度の実績値と見込値を比較すると、2号、3号のニーズ量が見込値を超えています。また、令和8年度の実績値を見ると、3号のうち2歳と1歳の提供量はニーズ量に対して不足していますが、これらの不足分は育児休業中や、特定の保育所の入所を希望している方などの保留児童の分となっています。

そのため、令和8年度は、待機児童数の推移を注視し、令和9年度以降の新たな施設整備の必要性を判断するとともに、民間保育所の保育士確保や就労に対する支援を実施しながら、保育士の追加配置による認可定員の増加を促したり、定員を超えた受け入れを行うことで、教育・保育の提供体制の確保につとめます。

【備考】

(1) 時間外保育事業(延長保育事業)

【事業概要】

保育認定(標準・短時間)を受けた子どもが、認可保育所や認定こども園等で、通常の保育(認定)時間を延長して保育を利用する事業です。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	1,558 人	1,725 人	1,735 人	2,180 人	2,289 人
実施箇所数	46 か所	49 か所	50 か所	53 か所	54 か所

利用者数は実人数

【今後の方向性】

今後も継続的な需要が見込まれるため、実施施設と連携し、ニーズに十分対応できるよう体制を確保していきます。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	2,226 人	2,050 人	▲ 176 人
実施箇所数 (確保方策)	56 か所	56 か所	0 か所
提供量	4,266 人	2,050 人	▲ 2,216 人
過不足 (提供量 - ニーズ量)	2,040 人	0 人	

ニーズ量、提供量は実人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

今後も継続した需要が見込まれることに留意し、実施施設と連携していきます。

【備考】

公立・民間の保育所、認定こども園、小規模保育施設(標準時間・短時間の合計実人数)

(2) 放課後児童健全育成事業(学童保育)

【事業概要】

保護者が就業等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと児童の健全育成を図る事業です。平日の放課後の他、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施します。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用児童数	1,054 人	1,297 人	1,409 人	1,473 人	1,576 人
実施箇所数	49 か所	51 か所	52 か所	57 か所	59 か所

利用児童数は実際に放課後児童クラブを利用した人数

【今後の方向性】

働き方の多様化や女性の活躍推進等により、放課後児童クラブに対するニーズは高くなっています。放課後児童健全育成事業のニーズ量の見込みについては、児童数の減少と利用ニーズの増加のバランスに大きく影響を受けることから、今後の利用児童数の増減を注視し、ニーズ量に合った提供量の確保に努めます。ニーズ量に対する提供量が不足しているため、必要に応じて既存放課後児童クラブの分割等を進めることにより提供体制の確保に努めます。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	2,965 人	2,377 人	▲ 588 人
1 年 生	795 人	702 人	▲ 93 人
2 年 生	744 人	642 人	▲ 102 人
3 年 生	576 人	502 人	▲ 74 人
4 年 生	505 人	309 人	▲ 196 人
5 年 生	243 人	143 人	▲ 100 人
6 年 生	102 人	79 人	▲ 23 人
提供量	2,380 人	2,435 人	55 人
過不足 (提供量 - ニーズ量)	585 人	▲ 58 人	
実施箇所数 (確保方策)	59 か所	59 か所	0 か所
うち、連携型	6 か所	6 か所	0 か所
うち、校内交流型	4 か所	4 か所	0 か所

ニーズ量、提供量は実人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

次年度以降についても実質利用児童数の増減を注視し、計画に沿って事業を実施する方針です。

【備考】

・ニーズ量、提供量は、放課後児童クラブに登録をする人数を基に算出しています。なお、「第2期平塚市子ども・子育て支援事業計画 令和2～6年度」では実際に放課後児童クラブを利用した人数を基に算出しています。
・実施箇所数のうち、放課後児童クラブに通う子どもが放課後子ども教室の活動プログラムに参加している場合は連携型の箇所数、連携型のうち同一小学校内等にて実施している場合は校内交流型の箇所数としています。

(3) 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

乳幼児とその保護者が相互に交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言、その他の援助を行う事業です。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用児童数	12,261 人	13,990 人	15,978 人	18,734 人	19,406 人
実施箇所数	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所

【今後の方向性】

事業の周知を図るとともに、親子が気軽に集い、安心して子育てができるように、事業を実施します。市南側地区は、未就学児が多いものの保育所数が少なく、地域子育て支援拠点が一つしかないことから、南部福祉会館の大規模改修に合わせて地域子育て支援拠点を開設します。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	18,106 人	20,041 人	1,935 人
実施箇所数 (確保方策)	6 か所	6 か所	0 か所

ニーズ量は延べ人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

SNS等による周知を図った結果、見込値を上回る結果となりました。引き続き、子育て中の親の孤立を防ぐため、交流の場としての機能や育児について相談できる場として、運営してまいります。

【備考】

【利用時間】1日2回に分けて開所。午前10時～12時、午後1時～3時または4時

【定 員】子育て支援センター：20組 【予約不要】

つどいの広場：もこもこ 9組、きりんのおうち 13組、どれみ 11組、ぼけっと12組、
ここにくらす 11組 【予約不要】

(4) 幼稚園における一時預かり事業

【事業概要】

通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に、保護者の要請に応じて、希望する者を対象に実施する事業です。子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園において実施しています。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	12,316 人	23,476 人	30,226 人	38,348 人	38,962 人
実施箇所数	9 か所	13 か所	13 か所	14 か所	15 か所

【今後の方向性】

ニーズを踏まえて、制度や利用方法の周知を図りながら実施します。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	39,811 人	47,209 人	7,398 人
実施箇所数 (確保方策)	15 か所	15 か所	0 か所
提供量	41,085 人	47,209 人	6,124 人
過不足 (提供量 - ニーズ量)	1,274 人	0 人	

ニーズ量、提供量は延べ人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

引き続き、多様な保育ニーズに応えるため、実施施設と連携していきます。

【備考】

(5) 保育所等における一時預かり事業

【事業概要】

保護者が冠婚葬祭や心身の疲れなどの理由により、家庭での保育が一時的に困難となった子どもについて、主として昼間、保育所その他の場所で一時的に預かる事業です。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	9,941 人	11,281 人	11,769 人	11,023 人	12,161 人
実施箇所数	20 か所	19 か所	19 か所	21 か所	22 か所

【今後の方向性】

子どもの預かりを必要とするときに対応ができるよう、事業を実施します。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量(在園児対象を除く一時預かり)	8,612 人	10,451 人	1,839 人
実施箇所数 (確保方策)	24 か所	22 か所	▲ 2 か所
提供量	12,600 人	10,451 人	▲ 2,149 人
過不足 (提供量 - ニーズ量)	3,988 人	0 人	

ニーズ量、提供量は延べ人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

引き続き、多様な保育ニーズに応えるため、実施施設と連携していきます。

【備考】

(6) 病児・病後児保育事業

【事業概要】

保護者が就労等の理由により、病気の児童(病児)や病気回復期の児童(病後児)を保育できない際に、保育施設等で子どもを預かる事業です。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	107 人	631 人	851 人	1,343 人	1,066 人
実施箇所数	1 か所	2 か所	2 か所	2 か所	3 か所

【今後の方向性】

病児・病後児保育を2か所、病後児保育を1か所で実施しています。
利用状況を注視しながら、事業を実施します。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	1,661 人	1,779 人	118 人
実施箇所数 (確保方策)	3 か所	3 か所	0 か所
提供量	3,546 人	3,522 人	▲ 24 人
過不足 (提供量 - ニーズ量)	1,885 人	1,743 人	

ニーズ量、提供量は延べ人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

今後も継続した需要が見込まれることに留意し、実施施設と連携して、子育てと仕事の両立支援の充実を図ります。

【備考】

提供量の実績値は、【病後児保育室】実際の開所日×定員(3人) + 【病児・病後児保育室】実際の開所日×定員(6人)の数値を記入。

令和7年度: 222日×3人 + 235日×6人 + 241日×6人 = 3,522人

(7) ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動事業)

【事業概要】

子育ての援助を受けたい方(依頼会員)と子育ての援助を行いたい方(支援会員)を組織化し、幼稚園・保育所等への送迎及びその前後の預かり等の育児の援助活動の橋渡しを行う事業です。
依頼会員の対象は、0歳から小学校6年生までの子どもの保護者です。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支援会員	261 人	271 人	276 人	257 人	273 人
依頼会員	1,450 人	1,515 人	933 人	671 人	688 人
両方会員	30 人	29 人	31 人	29 人	14 人
利用者数	1,317 人	1,734 人	2,280 人	3,475 人	4,012 人
うち就学児童	685 人	821 人	966 人	1,087 人	809 人

上記数値は、支援会員、依頼会員には両方会員を含みません。

利用者数は延べ人数

【今後の方向性】

支援会員に対し、預かり中の子どもの安全対策に係る研修を実施するとともに、支援会員の声を聞きながら研修の充実を図っていきます。また、積極的なPR活動を行い、支援会員を増やします。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	4,049 人	4,157 人	108 人
うち就学児童	1,204 人	1,065 人	▲ 139 人
提供量	4,049 人	4,157 人	108 人
過不足 (提供量 - ニーズ量)	0 人	0 人	

ニーズ量、提供量は延べ人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

子育てと仕事の両立支援のため、依頼会員のニーズに対応できるように、支援会員講習会のPR活動を強化し、支援会員増加の取組を行ってまいります。

【備考】

(8) 利用者支援事業

【事業概要】

平塚市保健センター内に「ひらつかネウボラールームはぐくみ(こども家庭センター)」を平成29年4月に開設、運用を開始し、保健師、助産師、管理栄養士等を専任配置して、妊娠期から出産、育児期(就学前まで)に至るまで、切れ目のない支援を行っています。

内容として、全妊婦に対して専門職による面接の実施や、妊娠届出書の受理、母子健康手帳と妊婦健康診査費用補助券等の交付、出産や育児に関する情報提供、支援プランの作成、妊娠8か月アンケートの実施、関係機関等と連絡調整(ネットワーク会議等の開催)、妊娠・出産・育児の悩みや不安の相談対応等を実施しています。

【現状】

過去の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施箇所数 (確保方策)	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

令和5年度までは「母子保健型」、令和6年度からは、「こども家庭センター型」として実施

【今後の方向性】

妊娠期から育児期までの切れ目のない支援の充実を図っていきます。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
実施箇所数 (確保方策)	1 か所	1 か所	0 か所

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

妊娠期から育児期までの切れ目のない支援の充実を図っていきます。

【備考】

(9) 妊婦健康診査事業

【事業概要】

母子保健法第13条に基づき、妊婦及び胎児の健康増進、妊婦の生活習慣改善を目的として健康診査を行う事業です。

【現状】

過去の実績値は次のとおりです。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
妊娠届出数	1,431 人	1,284 人	1,319 人	1,317 人	1,289 人

【今後の方向性】

妊婦健康診査は、母の健康状態と赤ちゃんの発育状態を定期的に確認し、安心・安全に出産を迎える準備をすることを目的に行います。「ひらつかネウボラールームはぐくみ(こども家庭センター)」では、母子健康手帳と妊婦健康診査費用補助券を交付する際に全ての妊婦と面接を行い、妊娠の届出が妊娠22週以降や若年等のハイリスク妊娠で、妊娠中からの支援が必要な妊婦を早期に把握し、医療機関等と連携を図りながら安心・安全な出産を迎えることができるように支援体制を充実させます。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	15,504 人	15,735 人	231 人
実施体制 (確保方策)	実施場所：総合病院1か所 開業医4か所等 検査項目：国の基準に準じて実施	実施場所：総合病院1か所 開業医4か所等 検査項目：国の基準に準じて実施	

ニーズ量は延べ人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

継続して妊婦健康診査受診の必要性を周知していきます。

【備考】

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

【事業概要】

生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を助産師や看護師、保健師が訪問して乳児及びその保護者の心身の状況並びに養育環境の把握、子育てに関する情報提供を行います。また、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結び付ける事業です。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問数	1,349 人	1,176 人	1,361 人	1,321 人	1,318 人
訪問率	95.3 %	88.8 %	97.8 %	98.1 %	98.4 %

訪問数は実人数

【今後の方向性】

子育てに不慣れな母親の不安を和らげ、必要な支援や助言を行うとともに、乳児と保護者の状況を把握し、特に支援が必要と認められる状態の早期発見に努めます。
さらに、「ひらつかネウボラールームはぐくみ(こども家庭センター)」において妊娠期から支援を必要とする家庭を把握し、関係機関とのネットワークにより支援します。特に、産後は早期に訪問するなど、切れ目のない支援体制を充実させます。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	1,292 人	1,267 人	▲ 25 人
実施体制 (確保方策)	看護職員が支援にあたるよう人員の確保に努める。	看護職員がスムーズに訪問業務を行えるよう環境整備に努めた。	

ニーズ量は実人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

今年度は、本事業の実施率も高く、期間内に対応することができています。このまま継続して対応をしていきます。

【備考】

(11) 養育支援訪問事業

【事業概要】

こどもの養育を行うために支援が必要でありながら、何らかの理由により子育てに係るサービスが利用できない家庭に対し、養育に関する専門的な相談指導・助言を行います。出産前で特に支援が必要と認められる妊婦に対しても同様の支援を行います。

【現状】

過去5年間の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問人数	6 人	5 人	5 人	1 人	— 人

訪問人数は実人数

【今後の方向性】

本事業が必要な方に適切な時期に支援が導入できるように関係機関と連携を図り実施します。
また、保健師、助産師等の専門職(相談支援員)のスキルアップに努めます。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	15 人	13 人	▲ 2 人
実施体制 (確保方策)	保健師、助産師等の人材育成	保健師、助産師等の人材育成	

ニーズ量は実人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

引き続き、必要な家庭へ保健師等による専門的な相談支援としての本事業を実施していきます。

【備考】

・令和7年度からニーズ量の考え方を変更。
令和5年度までは、育児・家事援助(ヘルパー)を導入した世帯数(実数)を計上していましたが、令和6年度から育児・家事援助の部分が「子育て世帯訪問支援事業」に移行し「保健師等による専門的な相談支援に特化する」となりました。そのため、令和7年度からのニーズ量は保健師・助産師等による専門的な訪問支援の件数を計上しています。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【事業概要】

低所得の保護者の負担軽減を図るため、日用品・文房具等に要する費用、並びに幼稚園（従来制度）を利用した場合の食事（副食）の提供に要する費用を助成します。

【現状】

過去の実績値は次のとおりです。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	231 人	327 人	338 人	256 人	200 人
実施箇所数	15 か所	10 か所	19 か所	21 か所	15 か所

利用者数は実人数

【今後の方向性】

必要な方が継続して利用ができるよう事業を実施します。

【現年度における実績】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値
ニーズ量	227 人	191 人
提供量	227 人	191 人
実施箇所数 (確保方策)		11 か所

ニーズ量、提供量は実人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

幼稚園（従来制度）を利用した場合の食事（副食）の提供に要する費用の助成について、令和8年4月から対象園7園のうち、2園（東中原幼稚園・なでしこ幼稚園）が認定こども園となります。今後も、新制度へ移行する幼稚園が予定されていることから、この事業については縮小が見込まれます。

【備考】

・令和4年度から、教育・保育給付認定保護者に対する日用品・文房具等に要する費用の補助を開始。

令和6年度の各事業の内訳

○教育・保育給付認定保護者に対する日用品・文房具等に要する費用の補助

ニーズ量（提供量）：8人 実施箇所数：6園（R7.5時点）

○施設等利用給付認定保護者に対する副食材料費に要する費用の補助

ニーズ量（提供量）：194人 実施箇所数：9園（R7.5時点）

(13) 子育て短期支援事業

【事業概要】

保護者の疾病や仕事等により、家庭において養育することが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等で養育・保護を行う事業です。短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)と夜間養護等事業(トワイライトステイ事業)があります。

【現年度における実績】

本市では、未実施です。

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

計画年度内の実施の有無について検討を進めます。

【備考】

(14) 多様な主体の参入を促進する事業

【事業概要】

この計画に基づき保育の受け皿整備を進めていくためには、多様な事業者の能力を生かしながら、保育所、認定こども園、地域型保育事業等の整備を促進していく必要があります。
新規参入事業者が事業を円滑に運営していくことができるように、情報の提供、助言、その他の支援等を行う事業です。

【現年度における実績】

当事業の実施に向けた検討をしました。

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

令和8年度から小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援を実施します。

【備考】

(15) 子育て世帯訪問支援事業

【事業概要】

子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭や妊産婦等がいる家庭を、訪問支援員が訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する事業です。

【現状】

過去の実績値は次のとおりです。

	令和6年度
訪問数	53 人

利用者数は実人数

【今後の方向性】

必要な方が継続して利用ができるよう事業を実施します。

【現年度における実績】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	34 人	68 人	34 人
提供量	34 人	68 人	34 人
子育て世帯訪問支援事業		10 人	
産前産後ヘルパー事業		58 人	

ニーズ量、提供量は実人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

引き続き、支援が必要な方に事業を周知し、利用者を増やしていきます。

【備考】

(16) 児童育成支援拠点事業

【事業概要】

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、児童の最善の利益の保障と健全な育成を図る事業です。

【現年度における実績】

本市では、未実施です。

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

事業の実施方法について検討を進めるとともに、養育環境等に課題を抱える児童等に対しては、関係機関と連携を取りながら対応していきます。

【備考】

(17) 親子関係形成支援事業

【事業概要】

児童との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者が、親子の関係性や発達に応じた児童との関わり方等の知識や方法を身に付けるため、ペアレント・トレーニング等を実施するとともに、同じ悩みを抱える保護者同士が悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることで、健全な親子関係の形成に向けた支援を行う事業です。

【現状】

過去の実績値は次のとおりです。

	令和6年度
利用者数	11 人

【今後の方向性】

引き続き、年2回のプログラムを継続します。また、子育てに悩んでいる保護者に受講を促します。

【現年度における実績】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	10 人	11 人	1 人
提供量	10 人	11 人	1 人
実施体制 (確保方策)	子育てに悩んでいる保護者に受講を促します。	子育てに悩んでいる保護者に受講を促します。	

ニーズ量、提供量は実人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

児童との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者への支援ができるよう、年2回のプログラムを継続して実施します。

【備考】

(18) 妊婦等包括支援事業

【事業概要】

1回目は母子健康手帳の発行時に面談を実施し、妊娠・子育てに関する悩みの相談や情報提供を行います。2回目は妊娠8か月にアンケートを送付し必要な方には電話等で状況確認をします。3回目は出産後に乳児全戸訪問等にて子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行います。

【現状】

過去の実績値は次のとおりです。

	令和6年度
面接合計回数	2,640 回

【今後の方向性】

引き続き母子健康手帳の発行時の全数面接や妊娠8か月アンケート時のフォローを行います。出産に向けた切れ目ない支援を行います。乳児全戸訪問等にて母子の状況確認を行います。

【現年度における実績】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量			
妊娠届出数	1,380 件	1,289 件	▲ 91 件
面談等回数	3 回	3 回	▲ 3 回
面談合計回数	4,140 回	1,265 回	▲ 2,875 回
提供量 (こども家庭センター)	4,140 回	3,411 回	▲ 729 回

ニーズ量、提供量は実人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

令和7年2月より妊娠8か月アンケートを廃止し、全妊婦に対して電話等で対応しています。しかし、妊娠後期の電話が繋がりにくく、妊娠中の支援が手薄となっているため、体制を整え支援を強化していきます。

【備考】

(19) 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)

【事業概要】

現行の幼児教育・保育給付とは別に、月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度です。

【今後の方向性】

事業を周知するとともに、ニーズ量を注視し適量の受け皿を確保しながら、必要に応じた利用ができるよう取り組みます。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)
ニーズ量 (必要定員数)	人日
提供量	人日

1人日は一人当たり1日8時間利用するものとして算出しており、実際に1日に利用できる人数とは異なります。

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

令和8年度から実施の事業です。

【備考】

令和8年度から実施の事業です。

(20) 産後ケア事業

【事業概要】

産後の疲れによる体調不良や赤ちゃんのお世話の仕方が分からない等の産婦の不安に対し、医療機関や助産院においてゆっくりと体を休め、授乳指導や育児相談を受け、体調の回復や育児の不安を解消します。

【今後の方向性】

委託事業所を増やすよう努め、引き続き利用者に向けて周知をしていきます。

【現年度における見込値と実績値の比較】

令和7年度

	見込値 (計画掲載値)	実績値	差分 (実績値 - 見込値)
ニーズ量	389 人日	905 人日	516 人
提供量	389 人日	905 人日	516 人

ニーズ量、提供量は延べ人数

【上記結果を受けての次年度以降の方針】

利用期間の延長に伴い利用者に向けて引き続き周知をしていきます。

【備考】